

法律情報調査とLEXIS-NEXIS®

知的財産権法

東京大学法学政治学研究科 博士課程

大友 信秀

LEXIS-NEXIS

LEXIS-NEXIS®

知的財産権法の分野の検索のために、レクシスは、特許と商標、著作権にそれぞれライブラリーを設定している。これらのライブラリーを利用することにより、対象を絞って知的財産権法分野の検索を行うことが可能になる。

以下、LEXISの分類に従い、特許（意匠、植物品種を含む）、商標（不正競争関連情報を含む）、著作権のライブラリーごとに検索方法及び検索可能な情報について紹介し、次にレクシスのダイレクト検索（LEXSEE及びLEXTAT）及びcitor（Auto-Cite及びSHEPARD'Sなどの判例引用情報検索の方法）について触れる。

最後にインターネット版LEXISで利用することのできるSearch Advisor機能を利用した情報検索を紹介する。

（1）特許ライブラリー

特許ライブラリーには、次の情報が含まれる。

1) 特許登録情報

米国特許登録情報

- a. 年代順情報（1971年～79年、80年～89年、90年～最新情報、75年からの年ごとのファイル）
- b. 特許の種類別情報（Utility特許（通常の特許）、デザイン特許、植物品種特許及びこれらの統合情報）
- c. 特許文書に含まれる情報の種類ごとの検索（要約とクレームに限定した検索、申請者及び技術分類に基づく検索、再審査、再発行、法定発明登録に絞った検索）
*特許分類情報の詳細についても検索ができる。

国際的特許情報

- a. 国際特許出願情報
- b. ヨーロッパ特許登録情報（全文）
- c. ヨーロッパ特許庁審決
- d. 日本特許登録情報（英文要約）

*b.は、1978年～。c.は、1979年～。d.は、1976年～。また、ヨーロッパ特許分類についての検索も可能。

2) 特許関連公的情報

特許関連判決及び行政決定

- a. 特許商標庁長官決定及び審判抵触審査部の審決情報
- b. 国際貿易委員会決定
- c. 関税特許控訴裁判所判決（1952年～1982年）及び請求裁判所判決（1860年～1982年）
- d. 国際通商裁判所判決（1980年～）
- e. 連邦地裁判決（1789年～）
- f. 連邦巡回区控訴裁判所判決（1982年～）
- g. 連邦最高裁判所判決（1790年～）
- h. USPO : 合衆国特許関連判例集（1946年～）

*上記の情報に関連してFederal Register（我が国の官報に相当する）の検索を行うこともできる。また、いくつかの集合を統合して検索することもできる。

特許法立法関連資料

- a. 議案本文及び議事進行状況に関する情報
 - b. 特許法に関する立法史情報（1970年～1993年）
- 特許法及び特許法施行規則など

3) その他の情報

特許法情報誌

AIPLA Quarterly Journal, BNA Patent, Trademark & Copyright Law Dailyなど多数。

特許法関連書籍

- a. Chisum on Patents
- b. Milgrim on Trade Secrets
- c. Manual of Patent Examining Procedure
- d. Patent Office Rules and Practice

ロー・ジャーナル

知的財産権分野に絞った検索が可能。また、均等論、審査経過禁反言など特定のトピックからの検索もできる。

先行技術検索

航空機、自動車、バイオテクノロジー、データ・コミュニケーションなどの分野における50以上の専門誌情報からの検索を行うことができる。

Practising Law Instituteによる情報

- a. 特許出願の方法（最新版）
- b. ランディス特許クレーム作成法
- c. 特許法：実務ガイド（最新版）
- d. 営業秘密

その他

知的財産権分野の最新情報に関してRecent Topical Developments in the lawファイルやNewsletterファイルからの検索が可能。

(2) 商標ライブラリー

商標ライブラリーには次の情報が含まれる。

1) 商標登録情報

連邦商標登録情報（1884年4月～）

各州の商標登録情報

*上記の情報については、各州の商標登録情報を統合して、また、連邦と各州の登録情報を統合して検索することもできる。

2) 商標に関する公的情報

商標関連判決及び行政決定

特許ライブラリーにおいて検索できる情報に加えて以下の情報が含まれる。

- a. 商標審判部審決（1982年～）
- b. 商標に関する州裁判所の判決（ワシントンD.C.を含む）

商標法立法関連資料

- a. 議案本文及び議事進行状況に関する情報
- b. 商標法及び不正競争法に関する立法史情報（1970年～1993年）

商標法及び商標法施行規則など

*商標については、ランハム法（連邦商標法）及び各州の商標法の検索が可能。

企業登録情報

各州の法人登録情報を検索することができる。

3) その他の情報

商標情報誌

AIPLA Quarterly Journal, BNA Patent, Trademark & Copyright Law Dailyなど多数。

商標法関連書籍

- a. Trademark Protection & Practice-Gilson
- b. Milgrim on Licensing
- c. Milgrim on Trade Secrets

d. Trademark Manual of Examining Procedure

ロー・ジャーナル

知的財産権分野に絞った検索が可能。また、特定のトピックからの検索もできる。

Prcticing Law Instituteによる情報

a. 商標法における誤認混同

b. 営業秘密

c. 商標法

その他

特許情報と同様に、知的財産権分野の最新情報に関してRecent Topical Developments in the law ファイルやNewsletter ファイルからの検索が可能。

(3) 著作権ライブラリー

著作権ライブラリーには次の情報が含まれる。

1) 著作権登録情報

Legal Document (1978年～)

Monograph (1978年～)

Serial (1939年～)

2) 著作権に関する公的情報

著作権関連判決及び行政決定

特許ライブラリーにおいて検索できる情報に加えて、Federal Register から著作権関連文書を検索することができる(1980年～)。

著作権法立法関連資料

a. 議案本文及び議事進行状況に関する情報

b. 著作権法及び不正競争法に関する立法史情報(1970年～1993年)

著作権法及び関連規則など

3) その他の情報

著作権情報誌

AIPLA Quarterly Journal, BNA Patent, Trademark & Copyright Law Daily など多数。

著作権法関連書籍

a. Henn on Copyright Law (最新版)

b. Nimmer on Copyright

ロー・ジャーナル

知的財産権分野に絞った検索が可能。また、特定のトピックからの検索もできる。

その他

特許情報と同様に、知的財産権分野の最新情報に関してRecent Topical Developments in the law ファイルやNewsletter ファイルからの検索が可能。

(4) ダイレクト情報検索及び判例引用情報検索の利用

1) ダイレクト検索

LEXSEE

判例引用番号や、当事者名、Docket Number など明確な書誌事項が判明している場合は、LEXSEEによる検索を行うことができる。引用番号は、Blue Book で採用されているものをそのまま利用することができる(コンマは省略し、巻数、頁数と情報源の略称とを連続して打ち込むことによっても検索できる)。

例えば、判決を調べる場合には、117 S.Ct. 1040 若しくは117sct1040 と判決集掲載頁を打ち込むことにより、Warner Jenkinson Co., Inc. v. Hilton Davis Chemical Co. 事件の最高裁判決にアクセスすることができる。さら

に、IRS資料、Federal Register等の資料を検索することもできる。

LEXTAT

制定法や行政規則などを検索することができる。特許法は、35 U.S.C. 112若しくは35usc112というように入力することで該当条文を検索することができる。

2) 判例引用情報の検索

調査対象の情報源が明確な場合に、それに関連する様々な情報を一度に入手することもできる。この場合には、Shepard's (Shepard's Citationsのオンライン版) や Auto-Cite、LEXCITEによる検索の方法を利用することができる。

SHEPARD'S

Shepard'sを利用することにより、ある判例が現在でも効力があるかどうか、巡回区ごとの評価はどのようになっているかなどの判例の現状を調べることができる。また、判例を引用する論文、司法長官の意見、ALRの注釈などを調べることができる。これらの情報は、調査対象の判例の判決集掲載頁を入力することにより、自動的に表示される。前掲のWarner判決の判例集掲載頁を入力することにより、例えば前審の連邦巡回区控訴裁判所の判決及び原審の連邦地裁の判決の内容を知ることができる。また、その後の判決でどのように引用されたかを連邦巡回区や関連する特別裁判所の判決などとともに網羅的に参照することができる。さらに、本判決を引用する論文などの二次資料についても同時に表示される。

Auto-Cite

Auto-Citeは、Shepard'sに比較すると網羅的ではないが、調査対象の判例の現状については、Shepard's同様検索することができる。

LEXCITE

裁判区や裁判所を制限した条件や日付を区切った検索を行うことができる。この機能を利用することにより具体的に訴訟継続している巡回区の先例に限定した検索も行うことができる。

(5) Search Advisorを使った検索 (インターネット版)

検索したい問題に関して適切な法分野や分類がわからない場合には、Search Advisorにより適切なトピックを見つけだすことができる。例えば、インターネット版を利用した場合に、Search Advisor画面上のPatent Lawのフォルダ内には、特許対象、侵害などの分類ごとにトピックが存在し、最適なトピックから検索を行うことができるようになっている。この機能を利用することにより、例えば、均等論、審査経過禁反言に関する判例、論文を検索することもできる (他の機能により、doctrine of equivalentやprosecution history estoppelをキーワードにより検索しようとする場合には、関係のない多くのデータをもターゲットにしてしまう可能性がある)

レクシス-ネクシスジャパン株式会社
東京都港区虎ノ門1-2-20
虎ノ門19森ビル9F
無断転載を禁ず